

事業所税減免申請書記載要領

- 1 ①の欄は、第 44 号様式（事業所税の申告書）の⑩の欄の数値を記載すること。
- 2 ②の欄は、⑥の欄の合計数値に税率を乗じて得た数値に、更に減免割合を乗じた数値を記載すること（1 円未満切り捨て）。なお、減免申請項目が 2 以上ある場合は、それぞれについて計算し、その合計額を記載すること。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 5 項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第 15 項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 4 ③の欄は、第 44 号様式（事業所税の申告書）の⑬の欄の数値を記載すること。
- 5 ④の欄は、⑦の欄の合計数値（1000 円未満切り捨て）に税率を乗じて得た数値（1 円未満切り捨て）に、更に減免割合を乗じた数値を記載すること（1 円未満切り捨て）。なお、減免申請項目が 2 以上ある場合はそれぞれについて計算し、その合計額を記載すること。
- 6 ⑥の欄は、②の欄の数値の根拠となる内訳を記載すること。
- 7 ⑦の欄は、④の欄の数値の根拠となる内訳を記載すること。
- 8 課税標準の特例に該当し更に同一の施設等について減免を申請する場合、⑥及び⑦の欄は、特例控除後の数値を記載すること。ただし新潟市市税条例施行規則第 25 条別表第 6 の 16 号（倉庫業法に規定する倉庫等）に該当する場合は、特例控除前の数値を記載すること。